

# 第5章

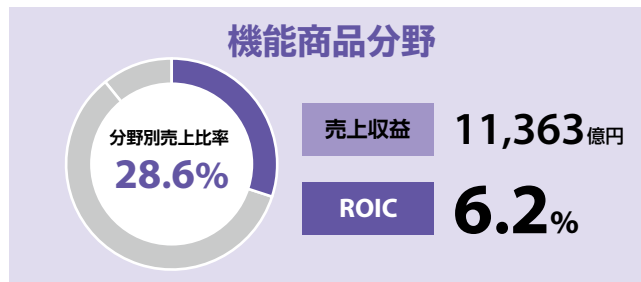
## 財務・非財務情報

	分野別事業概況	94	財務サマリー
85	サマリー	95	財務ハイライト
87	機能商品分野	97	非財務ハイライト
90	素材分野	99	株主情報
92	ヘルスケア分野	101	連結財務諸表
		107	非財務情報
			●環境性データ／社会性データ
			●独立した第三者保証報告書

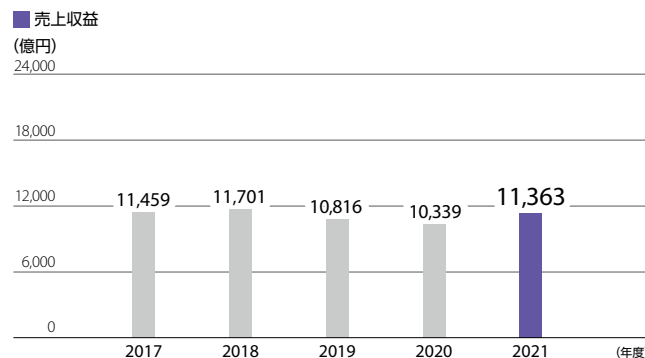
# 分野別事業概況 | サマリー

[☞ 分野別決算数値](#)

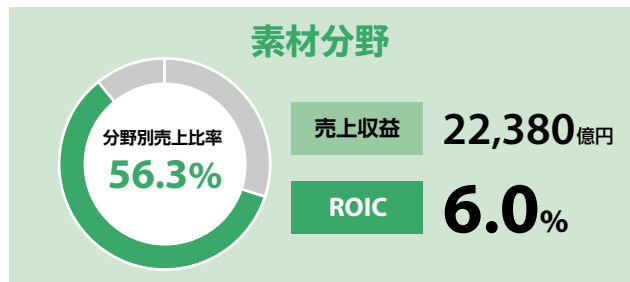
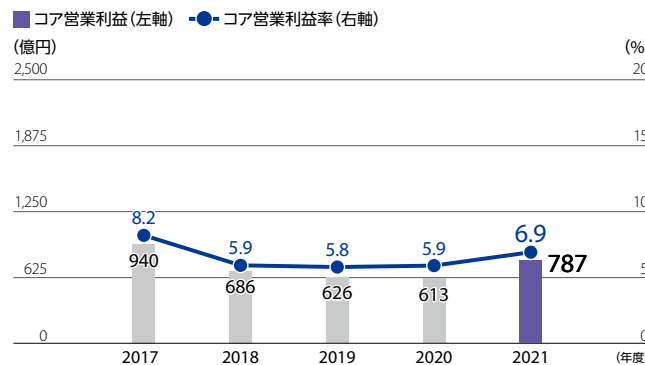
※ 過年度(2020年度以前)の業績数値は発表当時のものを使用しています



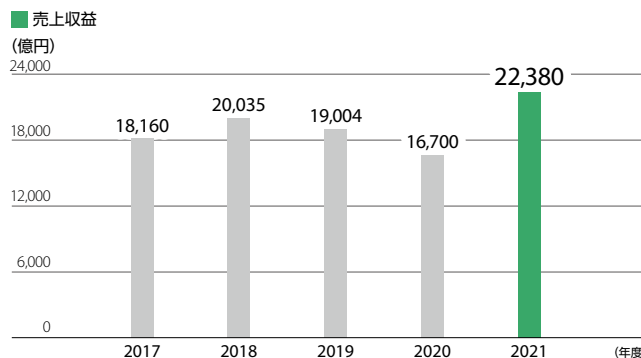
#### 売上収益



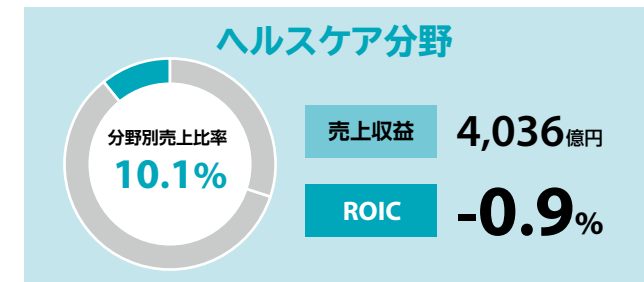
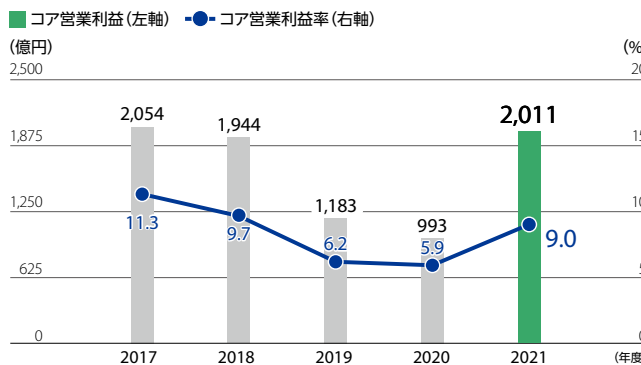
#### コア営業利益/コア営業利益率



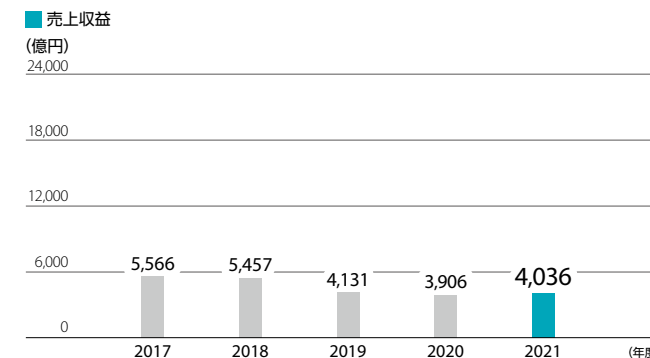
#### 売上収益



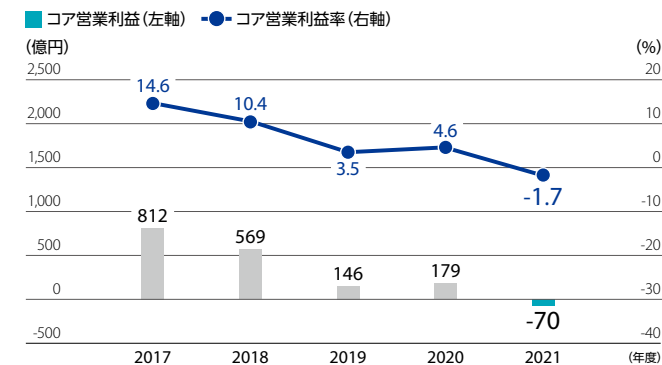
#### コア営業利益/コア営業利益率



#### 売上収益



#### コア営業利益/コア営業利益率



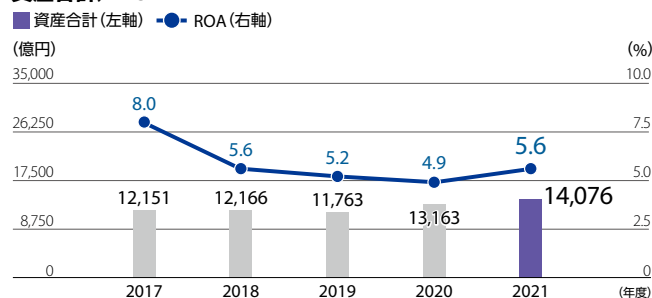
## 分野別事業概況 | サマリー

分業別決算数値

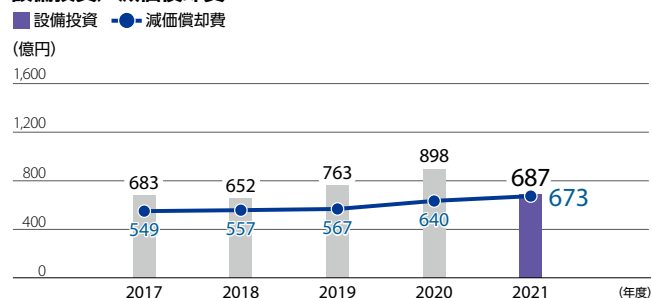
※ 過年度(2020年度以前)の業績数値は発表当時のものを使用しています  
 ※ ROA=コア営業利益÷資産合計(期中平均)

### 機能商品分野

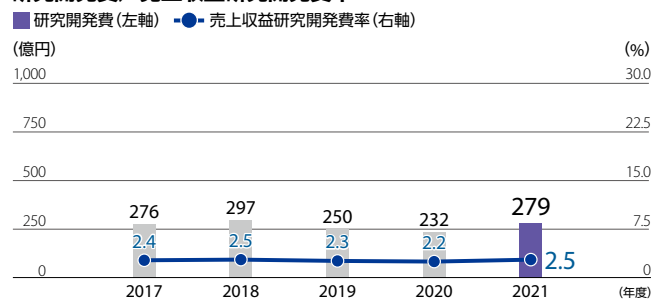
#### 資産合計/ROA



#### 設備投資/減価償却費

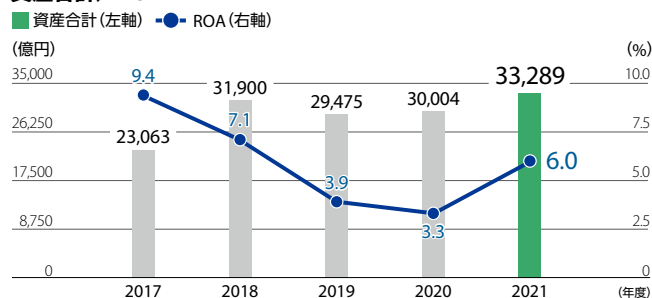


#### 研究開発費/売上収益研究開発費率

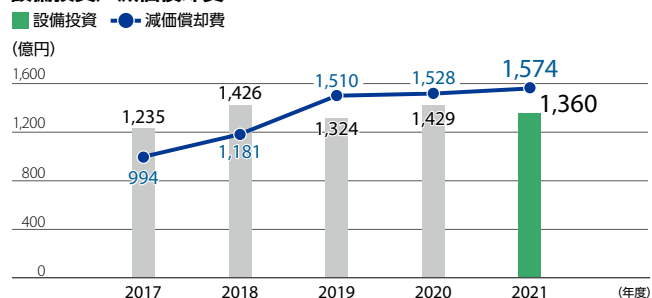


### 素材分野

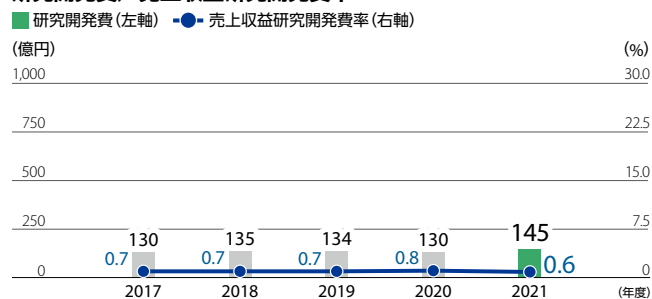
#### 資産合計/ROA



#### 設備投資/減価償却費

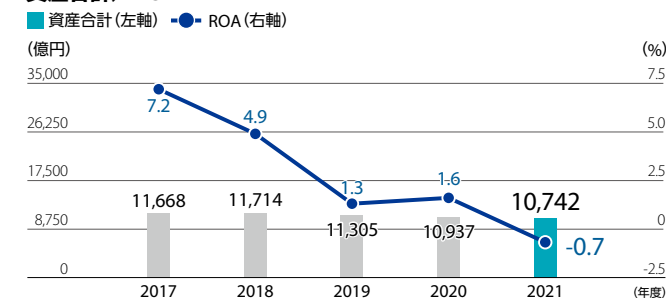


#### 研究開発費/売上収益研究開発費率

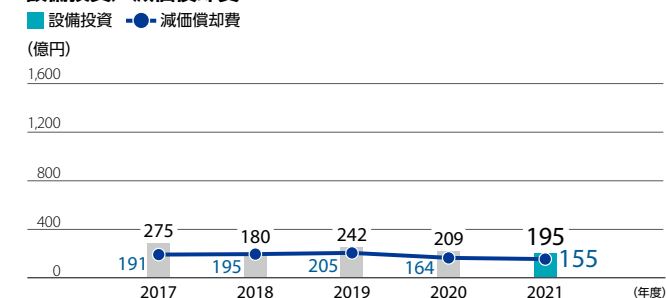


### ヘルスケア分野

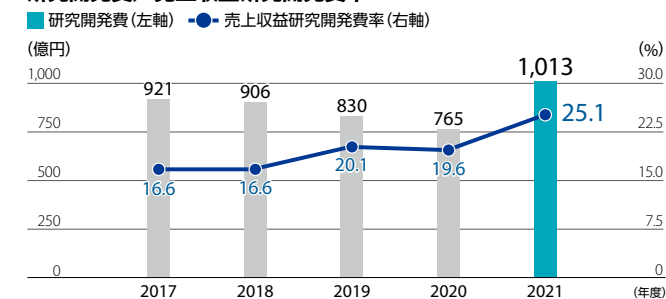
#### 資産合計/ROA



#### 設備投資/減価償却費



#### 研究開発費/売上収益研究開発費率



## 分野別事業概況

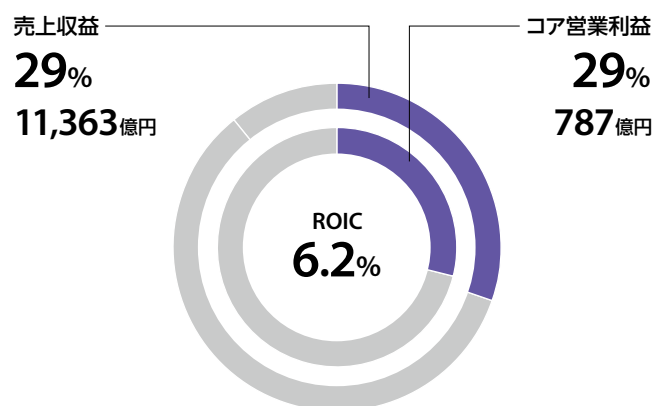
※ セグメントの区分けは2021年度実績に基づいて掲載しています

### 機能商品分野

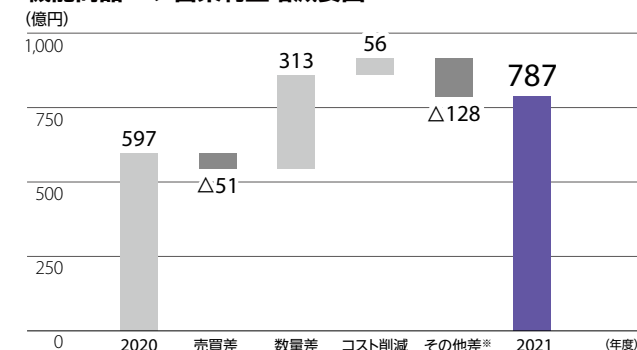
- ポリマーズ&コンパウンズ
- フィルムズ&モールディングマテリアルズ
- アドバンストソリューションズ



グループの幅広い製品・技術を協奏させながら、  
差異化、高機能化を図り、それぞれの市場に対し多様なソリューションを提供していきます



#### 機能商品 コア営業利益増減要因



※ その他差には、受払差・持分法投資損益差などの金額が含まれています

#### 機能商品セグメント

売上収益は1兆1,363億円(前期比1,417億円増加)となり、コア営業利益は787億円(前期比190億円増加)となりました。

ポリマーズ&コンパウンズサブセグメントにおいては、自動車向け等の販売数量が増加したことに加え、ポリマーズの一部製品において市況が上昇したことにより、売上収益は増加しました。

フィルムズ&モールディングマテリアルズサブセグメントにおいては、需要の回復に伴いモールディングマテリアルズの自動車向け等を中心に販売数量が増加したことに加え、フィルムズ

のディスプレイ向け光学用途等が上期を中心に好調に推移したことにより、売上収益は増加しました。

アドバンストソリューションズサブセグメントにおいては、経済活動の回復に伴い販売数量が増加したこと等により、売上収益は増加しました。

当セグメントのコア営業利益は、原料価格上昇の影響を受けたものの、自動車向けを中心に総じて販売数量が増加したこと等により、増加しました。

## 分野別事業概況

### 機能商品分野

<p><b>強み S</b></p> <p><b>ポリエステルフィルム</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●高機能ポリエステルフィルム用途におけるマーケットポジションとソリューション能力</li> </ul> <p><b>高機能フィルム</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●バリア性、多孔化、多層化などの機能付加技術</li> </ul> <p><b>高機能エンジニアリングプラスチック</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●素材から成形加工までの事業群におけるグローバルネットワーク</li> </ul> <p><b>炭素繊維</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●炭素繊維から中間基材・コンポジットをカバーする垂直統合バリューチェーンを活かした事業展開</li> </ul> <p><b>半導体</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●高純度化と微小異物をコントロールする品質管理技術</li> <li>●半導体製造装置部品洗浄サービスをグローバル展開</li> </ul> <p><b>電池材料</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●電解液：電池の高性能を可能にする機能性添加剤の開発力</li> </ul>	<p><b>弱み W</b></p> <p><b>ポリエステルフィルム</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●想定を上回る短期需要変動に対する対応力</li> </ul> <p><b>高機能フィルム</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●国内中心の事業展開</li> </ul> <p><b>高機能エンジニアリングプラスチック</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●世界各地域の社会・経済・為替リスクが広範・直接的に影響</li> </ul> <p><b>炭素繊維</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●海外収益比率の高さによる為替変動影響</li> </ul> <p><b>半導体</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●特徴ある製品を保有するも、半導体業界での知名度確立は途上</li> </ul> <p><b>電池材料</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●原料サプライチェーンの中国への依存</li> </ul>
<p><b>機会 O</b></p> <p><b>ポリエステルフィルム</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●市場ニーズの高度化および複合化</li> </ul> <p><b>高機能フィルム</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●高機能製品の海外事業展開</li> </ul> <p><b>高機能エンジニアリングプラスチック</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●産業用途（航空機、半導体など）、医療分野での需要拡大</li> </ul> <p><b>炭素繊維</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●産業用途の需要拡大（自動車、風力発電、压力容器など）</li> </ul> <p><b>半導体</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●急速な市場拡大と細線化、積層化に伴う新素材への需要</li> </ul> <p><b>電池材料</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●爆発的に成長する市場</li> </ul>	<p><b>脅威 T</b></p> <p><b>ポリエステルフィルム</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●破壊的な技術革新に伴う既存市場の縮小</li> </ul> <p><b>高機能フィルム</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●中期的な国内需要の減少</li> </ul> <p><b>高機能エンジニアリングプラスチック</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●3Dプリンターなどの新技術普及による既存市場縮小</li> </ul> <p><b>炭素繊維</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●新興国品の品質向上による競争激化</li> </ul> <p><b>半導体</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●現地化生産への強いプレッシャー</li> </ul> <p><b>電池材料</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●原料価格の高騰による損益圧迫</li> </ul>

## Focus

### 半導体関連事業の拡大 デジタル社会基盤への貢献をめざして

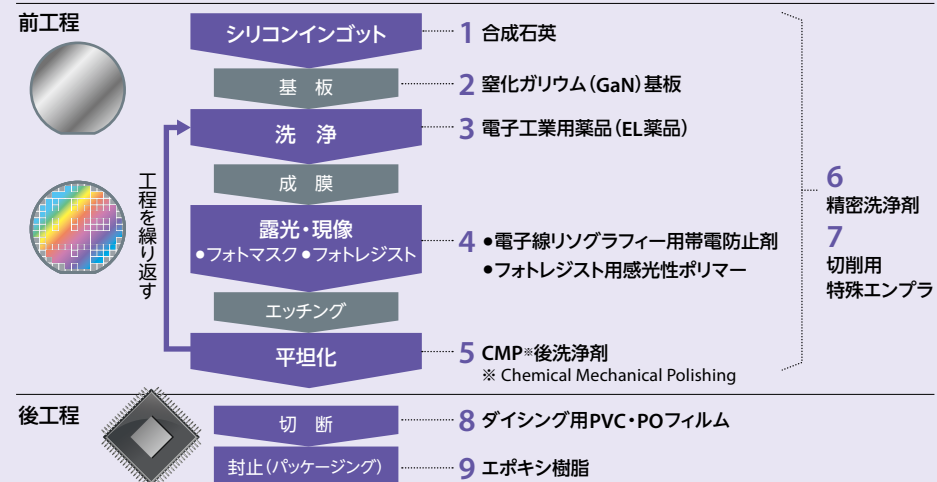
三菱ケミカルグループは、半導体産業に新たな価値を提供できるよう、半導体事業に関連する製品やサービスについての強化を進めています。

2018年10月には、半導体メーカー向け精密洗浄やコーティングサービスなどで欧米におけるリーディングカンパニーの一つであったCleanpart Group GmbHを買収し、既存の日本・アジアに加え、半導体精密洗浄サービスをグローバルに提供する体制を構築しました。

2020年4月には、当社グループ内の半導体関連事業を集約するとともに、会社組織の枠にとられないグローバルな組織を立ち上げ、One Teamとして当社の半導体関連製品やサービスを包括し、世界中の顧客に対してワンストップで対応できる体制を整えています。また、2020年10月に買収したGelest Inc.が保有する半導体関連事業・技術とのシナジー創出も進めています。

当社は新経営方針「Forging the future 未来を拓く」において、半導体事業を主力事業の一つとして挙げており、今後も半導体関連事業の強化・拡大を図っていきます。

#### 半導体製造工程と当社グループの主な製品・サービス



## 分野別事業概況

### 機能商品分野

#### ポリエステルフィルム リーディングカンパニーとしての拡大戦略

当社は、日本、中国、インドネシア、米国、ドイツの5拠点でポリエステルフィルムを製造し、ディスプレイ向けを中心とした光学用途、電子部品・自動車・医療などの工業用途、食品などの包装材料用途向けなどに供給しています。2021年10月にはポリエステルフィルムの今後の堅調な需要拡大を鑑みて、高機能ポリエステルフィルムとしては世界最大規模となる27,000トン/年の製造ラインをドイツに新設することを決定しました。

新設する設備は、最新の省エネ設備を導入することなどにより、生産能力を拡大する一方で、工場全体としてのCO<sub>2</sub>排出量削減をめざします。また、顧客や消費者から回収した使用済みのポリエステルフィルムを原料として再利用することが可能な装置も導入することで、サーキュラーエコノミー実現に向けた取り組みを加速します。

今後も、各地域の需要に応じた積極的な事業展開を図るとともに、SDGsの達成やサーキュラーエコノミーの実現に貢献していきます。

#### ポリエステルフィルム生産設備増強 (2015 ~ 2025年)

**EMEA (CAGR8%)**



**ドイツに27,000トン/年増設**  
(2024年完成予定)  
●工業用途  
●ラベル用途  
\*CO<sub>2</sub>排出量削減対応  
\*循環型経済の実現対応

**APAC (CAGR5%)**



**インドネシアに25,000トン/年増設**  
(2021年完成)  
●ディスプレイ用途  
●積層セラミックコンデンサ用途

**Americas (CAGR4%)**



**米国に25,000トン/年増設**  
(2017年完成)  
●工業用途  
●ラベル用途

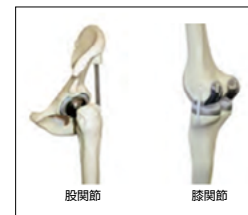
#### 高機能エンジニアリングプラスチック さまざまな医療ニーズに柔軟に対応した製品を展開

先進国での高齢化進展や新興国での急速な人口増加により、世界のメディカル市場は今後も大きく成長すると見込まれています。当社では成長するメディカル市場に注力しており、さまざまな医療ニーズに柔軟に対応した製品を展開しています。

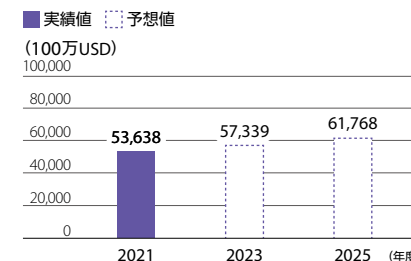
例えば、世界17カ国に拠点を持つ高機能エンジニアリングプラスチック事業においては、世界中のインプラントメーカーに超高分子量ポリエチレン「チルレン」および「エクストルーレン」が人工関節用素材として長年採用されています。

当社グループ内で有する幅広い技術と経験を融合し、引き続き高機能エンジニアリングプラスチック事業の成長を図っていきます。

#### 生体適合性の 高機能エンジニアリング プラスチック



#### 整形外科用インプラント市場



ORTHOWORLD "The Orthopaedic Industry Annual Report (published June 2022)をもとに作成

#### 環境・社会課題解決に向けて

#### 自動車への採用が進むバイオエンプラ「デュラビオ」

モビリティ、光学、農業、食品包装の各分野におけるバイオプラスチックニーズに対し、当社では植物由来原料を用いたバイオエンプラ、非枯渇資源の利用かつ生分解性を有するバイオポリエステル、生分解性かつ高バリア性を活かしたポリビニルアルコールなどのサーキュラーエコノミー実現に向けたさまざまなソリューションを提案しています。

バイオエンプラの「デュラビオ」は自動車の内装材として求められる耐衝撃性や耐薬品性といった物性に加え、植物由来原料である点が評価され、トヨタ自動車 MIRAI など、さまざまな自動車部材への採用が進んでいます。当社はデュラビオの用途展開を通じて、環境にやさしいクルマづくりに貢献していきます。



トヨタ自動車 新型「MIRAI」

## 分野別事業概況

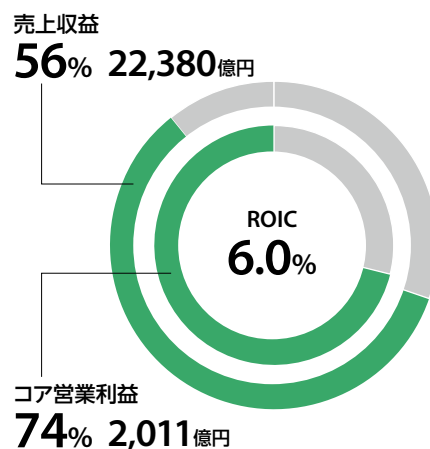
※ セグメントの区分けは2021年度実績に基づいて掲載しています

# 素材分野

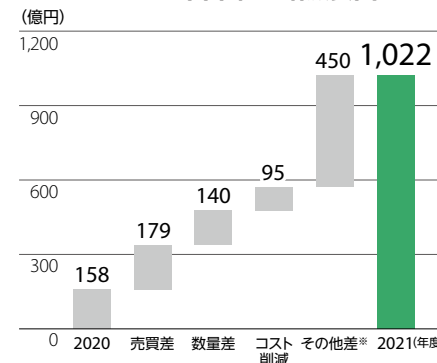
- MMA
- 石化
- 炭素
- 産業ガス



非枯渇資源を含めた原料の多様化を進めつつ、常に時代のニーズに合わせた体制で製品や技術を提供し、成長する市場を支えています

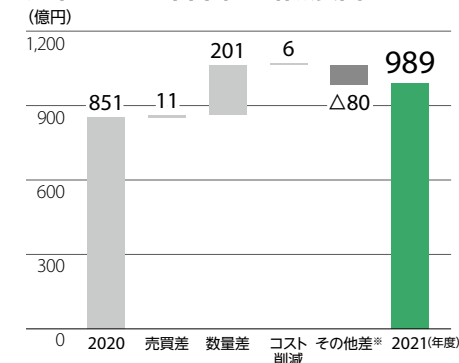


ケミカルズ コア営業利益増減要因



※ その他差には、受払差・持分法投資損益差などの金額が含まれています

産業ガス コア営業利益増減要因



### ケミカルズセグメント

売上収益は1兆2,879億円(前期比3,968億円増加)となり、コア営業利益は1,022億円(前期比864億円増加)となりました。

MMAサブセグメントにおいては、需要が堅調に推移する中、MMAモノマー等の市況が上昇したことにより、売上収益は増加しました。

石化サブセグメントにおいては、原料価格の上昇等に伴い販売価格が上昇したことに加え、エチレンセンターの定期修理の影響が縮小したことや需要の回復により販売数量が増加したことにより、売上収益は増加しました。

炭素サブセグメントにおいては、需要の回復に伴い輸出コークスの販売価格が上昇したことにより、売上収益は増加しました。

当セグメントのコア営業利益は、石化製品における販売数量の増加と原料価格上昇に伴う在庫評価損益の改善に加え、MMAモノマーや輸出コークス等の市況が上昇したこと等により増加しました。

### 産業ガスセグメント

売上収益は9,501億円(前期比1,383億円増加)となり、コア営業利益は989億円(前期比138億円増加)となりました。

産業ガスにおいては、国内外の需要が総じて回復したことにより、売上収益及びコア営業利益はともに増加しました。

## 分野別事業概況

### 素材分野

<p><b>MMA</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 主要3製法を保有し、世界シェアNo.1のマーケットポジション</li> </ul> <p><b>石化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● クラッカーから誘導品までのプロダクトチェーンを構築する中で蓄積した技術</li> </ul> <p><b>炭素</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 原料炭配合技術とコークス品質管理技術</li> </ul> <p><b>産業ガス</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 国内シェアNo.1のマーケットポジションとグローバル市場をカバーする供給体制</li> </ul>	<p><b>MMA</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 海外市況、原料動向による収益変動</li> </ul> <p><b>石化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 海外市況、原料動向(原油価格など)による収益変動</li> </ul> <p><b>炭素</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 海外市況、原料動向(原料炭価格など)による収益変動</li> </ul> <p><b>産業ガス</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 電力コストの影響による収益変動</li> </ul>
<p><b>MMA</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● グローバルでの需要拡大に対応可能な事業ネットワーク</li> </ul> <p><b>石化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 海外成長地域でのナレッジビジネス(技術ライセンス、触媒)</li> </ul> <p><b>炭素</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 拡大するインドなど新興国の粗鋼生産とコークス需要</li> </ul> <p><b>産業ガス</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 海外での投資機会増大とエレクトロニクス・メディカル用途での需要拡大</li> </ul>	<p><b>MMA</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 他素材との競合</li> </ul> <p><b>石化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 日本市場への米国シェールベース製品、中国石炭ベース製品の想定を超える流入</li> </ul> <p><b>炭素</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 鉄鋼業への低炭素技術の普及</li> </ul> <p><b>産業ガス</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 欧米ガスメジャーによるさらなる海外市場の寡占化</li> </ul>

### 産業ガス

#### アジア地域における半導体材料ガスの製造能力増強

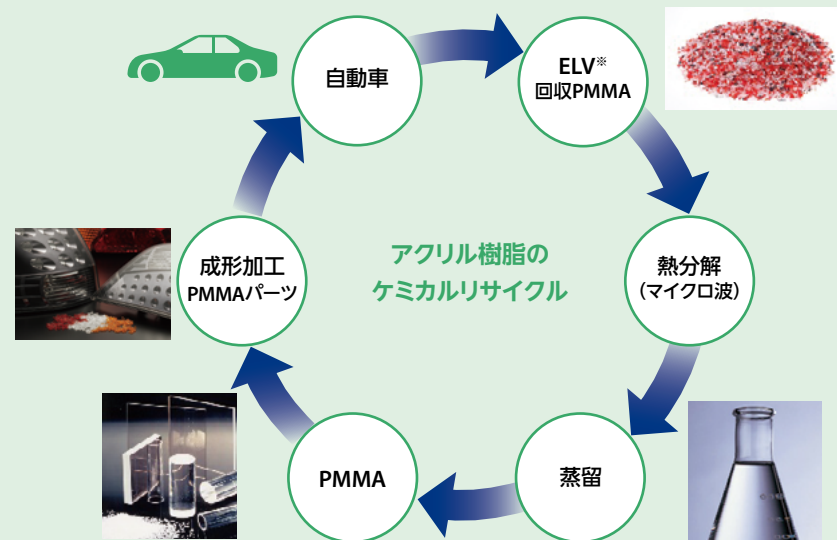
ライフスタイルの変化、5G、IoTの普及によるデータ通信量の増加や自動車向け半導体需要の増加などを背景に、半導体デバイスの需要はますます増加しています。当社が製造するジボランガスは、ロジック(演算素子)、メモリ(記憶素子)から、ディスクリート(個別半導体)まで、幅広い半導体デバイスの製造において不可欠な材料であり、需要が急激に増加しています。

当社は、半導体メーカーの需要の伸びに対応すべく日本国内のみで製造していたジボランガスを、2018年以降、韓国、中国でも順次製造を開始し、その供給能力を増強してきました。今後も、特にアジア地域における需要の伸びが見込まれるため、さらなる投資を進めることでグローバルサプライチェーンの強化を進めていきます。

## Focus

### MMAリーディングカンパニーとしてサーキュラーエコノミーの実現をめざす

当社はMMAの主要3製法を世界で唯一有し、約30%の世界生産能力シェアを持つグローバルNo.1サプライヤーです。競争力の高いプラントを保有し、世界全域への最適な供給体制を構築していくため、2021年3月には米国ボーマント工場を閉鎖し、新たに米国にて「新エチレン法(アルファ法)」によるMMAモノマーのプラント建設の検討を進めています。また、当社はMMAの誘導品であるアクリル樹脂のリサイクルに向けた検討を行っています。2021年6月には日本国内でケミカルリサイクルの事業化に向けた実証試験を開始しました。廃車からのテールランプなどのアクリル樹脂の回収、そのケミカルリサイクルおよび再利用について、本田技研工業(株)とともにスキームの検討を進め、リサイクルシステムの実証試験についても共同で実施します。MMAおよびアクリル樹脂における世界No.1シェアのメーカーとして、サーキュラーエコノミー実現に向けた取り組みを積極的にリードし、リーディングカンパニーとしての地位を確固たるものにしていきます。



※ End of Life Vehicle



## 分野別事業概況

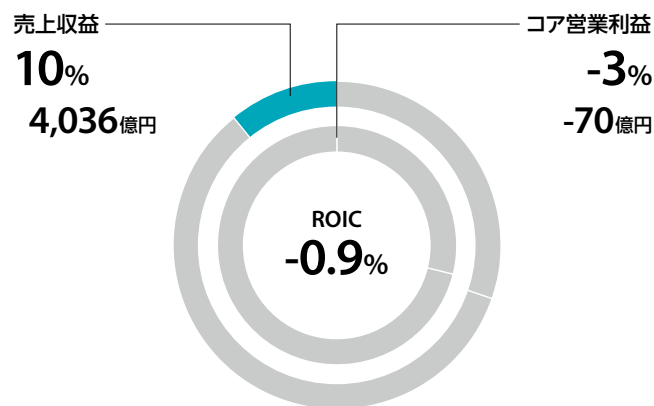
※ セグメントの区分けは2021年度実績に基づいて掲載しています

# ヘルスケア分野

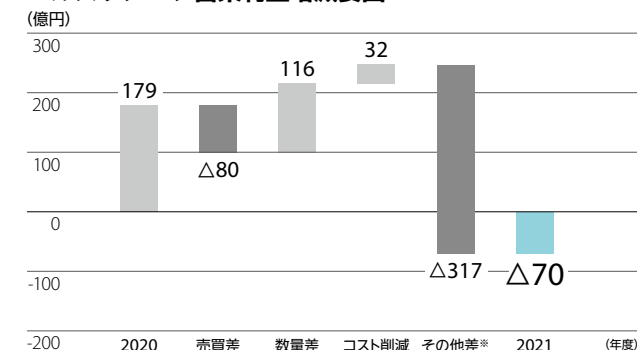
- ファーマ
- 再生医療



疾病治療にとどまらず、世界の人々が長く健康でいられる社会の実現に向けて、事業を発展させていきます



ヘルスケア コア営業利益増減要因



※ その他差には、受払差・持分法投資損益差などの金額が含まれています

### ヘルスケアセグメント

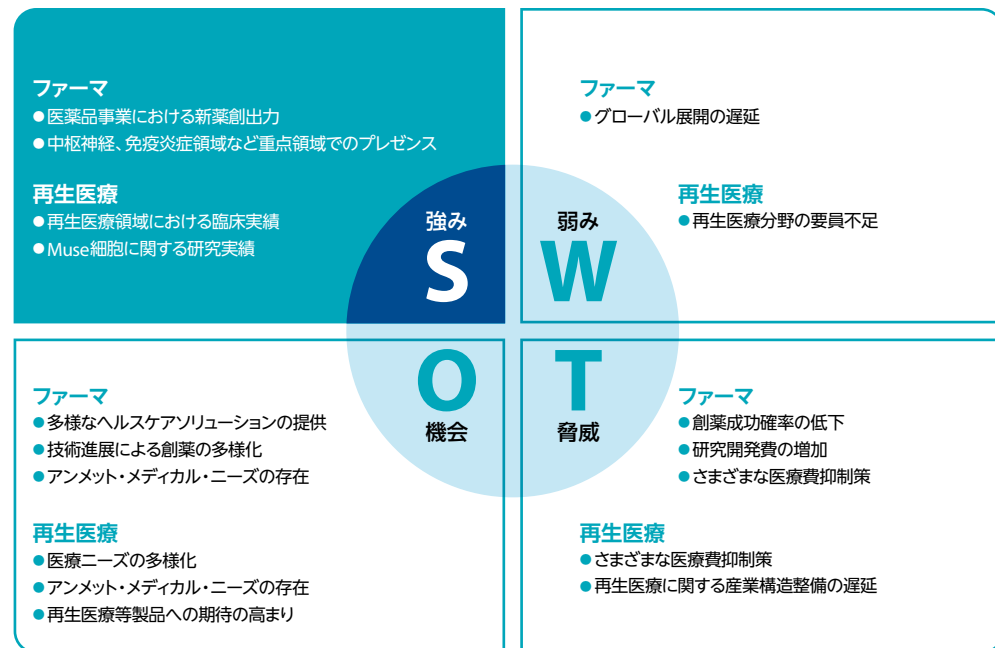
売上収益は4,036億円(前期比130億円増加)となり、コア営業利益は70億円の損失(前期比249億円減少)となりました。

医薬品においては、国内医療用医薬品で薬価改定等の影響を受けたものの、重点品の販売数量が伸長したこと等により、売上収益は増加しました。コア営業利益は、新型コロナウイルスワクチンの研究開発費の増加等により減少しました。なお、

Novartis Pharma AGに導出した多発性硬化症治療剤「ジレニア®」のロイヤリティ収入については、2019年2月に仲裁手続きに入ったためロイヤリティ収入の一部について、IFRS第15号に従い売上収益の認識を行わないこととしました。当連結会計年度におきましても、仲裁手続きが継続しているため、ロイヤリティ収入の一部について売上収益の認識を行っておりません。

## 分野別事業概況

### ヘルスケア分野



### ALS治療の新しい選択肢を米国の患者さんへ



米国において、2022年6月に「ラジカヴァ ORS」を新発売しました。「ラジカヴァ ORS」は、筋萎縮性側索硬化症 (ALS) 治療薬であるエダラボン点滴静注製剤「ラジカット」(米国名:「ラジカヴァ」)と同一有効成分を含む経口懸濁剤で、1日に1回、経口または胃ろうから服用します。薬剤はボトルに入っており、薬剤を服用するための水や溶解液は必要ありません。

注射による痛みや投与のための通院など、ALS患者さんの負担を軽減するため開発を進めてきました。これまで、投与経路は点滴静注に限られていましたが、経口で治療薬を服用できるという新たな選択肢ができました。

## Focus

### ワクチンで感染症予防に貢献 新型コロナウイルス感染症の予防をめざしたVLPワクチンの開発へ

新型コロナウイルス感染症ワクチン「コビフェンツ」が、2022年2月にカナダで承認を取得しました。カナダ政府と本剤の供給契約を結んでおり、速やかに供給を開始できるよう準備を進めています。日本においても承認申請をめざし、2021年10月より第1/2相臨床試験を開始しています。

植物由来VLPワクチンとは、ウイルス様粒子 (VLP) 製造技術を用いた新規ワクチンです。VLPは、ウイルスと同様の外部構造を持ち、ワクチンとしての高い免疫獲得効果 (有効性) が期待されることに加え、遺伝子情報を持たないため体内でウイルスの増殖がなく、安全性にも優れた有望なワクチン技術として注目されています。植物を使用したVLP製造技術により、短期間で大量生産が期待されます。

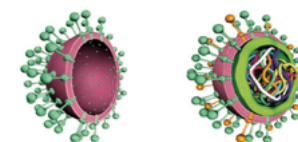
「コビフェンツ」は、新型コロナウイルス感染症ワクチンとして世界初の植物由来ワクチンです。また、冷蔵 (2~8℃) での保存・流通が可能です。植物由来VLPワクチンという新たな選択肢を届けることで、世界の最重要課題である感染症予防により一層貢献していきます。

#### 植物を用いたVLPワクチンの製造工程 (一過性の遺伝子発現を利用)



#### VLP製造技術に期待されること

- 植物の使用により、短期間で大量生産可能
- ウイルスの増殖がなく安全性に優れる



ウイルス様粒子 (VLP) 通常のウイルス

# 財務サマリー

2016年度より指定国際会計基準(IFRS)を適用しています。なお、「コア営業利益」とは、IFRSの営業利益に含まれる非経常的な要因により発生した損益(非経常項目)を除いた損益で、日本基準の営業利益との比較可能性も加味した、当社独自の段階損益として開示しています。

日本基準(2011-2015年度)						指定国際会計基準(IFRS 2015-2021年度)						
	2011	2012	2013	2014	2015	2015*	2016*	2017	2018*	2019*	2020	2021
<b>年間</b>												
売上高	3,208,168	3,088,577	3,498,834	3,656,278	3,823,098	3,543,352	3,376,057	3,724,406	3,840,341	3,580,510	3,257,535	<b>3,976,948</b>
営業利益	130,579	90,241	110,460	165,681	280,026	300,410	307,522	380,489	314,104	194,820	174,710	<b>272,342</b>
税金等調整前当期純利益	127,474	82,900	116,594	165,621	198,248	252,791	258,343	344,077	284,846	122,003	32,908	<b>290,370</b>
親会社株主に帰属する当期純利益	35,486	18,596	32,248	60,859	46,444	51,358	156,259	211,788	169,530	54,077	(7,557)	<b>177,162</b>
包括利益	64,199	94,900	134,016	173,692	7,695	34,302	226,493	297,476	205,898	475	160,551	<b>332,834</b>
設備投資	116,145	132,221	133,339	165,057	176,508	213,134	206,482	225,189	231,742	240,390	263,715	<b>254,589</b>
減価償却費	145,695	129,549	131,571	151,253	180,374	182,656	174,040	178,895	199,332	239,824	243,793	<b>251,469</b>
研究開発費	138,545	134,723	134,260	132,217	138,364	126,782	126,290	138,833	142,822	133,368	126,073	<b>156,584</b>
営業活動によるキャッシュ・フロー	217,954	206,504	177,027	329,776	388,663	299,612	396,643	397,940	415,575	452,003	467,133	<b>346,871</b>
投資活動によるキャッシュ・フロー	(63,404)	(169,758)	(159,789)	(277,223)	(202,796)	(234,078)	(289,056)	(335,933)	(895,068)	(87,563)	(217,010)	<b>(128,781)</b>
財務活動によるキャッシュ・フロー	(164,146)	(26,250)	(8,307)	(2,061)	(156,957)	(40,945)	1,411	(150,592)	519,062	(450,523)	(142,773)	<b>(336,283)</b>
<b>期末現在</b>												
総資産額	3,173,970	3,307,758	3,479,359	4,323,038	4,061,572	4,223,774	4,463,547	4,701,415	5,572,508	5,132,149	5,287,228	<b>5,573,871</b>
有形固定資産	1,032,738	1,061,551	1,118,050	1,498,146	1,390,727	1,403,437	1,431,681	1,433,509	1,683,354	1,742,216	1,813,838	<b>1,899,695</b>
有利子負債	1,164,128	1,198,799	1,258,186	1,603,595	1,465,752	1,579,575	1,693,742	1,606,123	2,246,751	2,388,060	2,482,422	<b>2,289,869</b>
純資産額	1,144,954	1,203,316	1,314,870	1,588,601	1,554,528	972,197	1,091,398	1,285,750	1,377,947	1,170,222	1,236,339	<b>1,458,077</b>
<b>1株当たり金額</b>												
1株当たり当期純利益	24.06	12.61	21.89	41.40	31.70	35.06	106.73	147.14	119.22	38.08	(5.32)	<b>124.68</b>
1株当たり純資産額	522.77	553.54	611.95	669.77	636.43	663.71	758.30	893.26	970.46	824.07	870.40	<b>1,026.03</b>
1株当たり配当額	10	12	12	13	15	15	20	32	40	32	24	<b>30</b>
<b>主要指標</b>												
総資産利益率(ROA)(%)	3.9	2.6	3.4	4.2	4.7	5.9	5.9	7.5	5.5	2.3	0.6	<b>5.3</b>
自己資本利益率(ROE)(%)	4.6	2.3	3.7	6.4	4.8	5.2	15.1	17.8	12.7	4.2	(0.6)	<b>13.2</b>
自己資本比率(%)	24.2	24.6	25.8	22.6	22.9	8.5	9.1	10.2	8.2	5.4	5.4	<b>6.8</b>
<b>その他</b>												
従業員数(名)	53,979	55,131	56,031	68,263	68,988	68,988	69,291	69,230	72,020	69,609	69,607	<b>69,784</b>

※ 非継続事業に係わる数値を控除しております

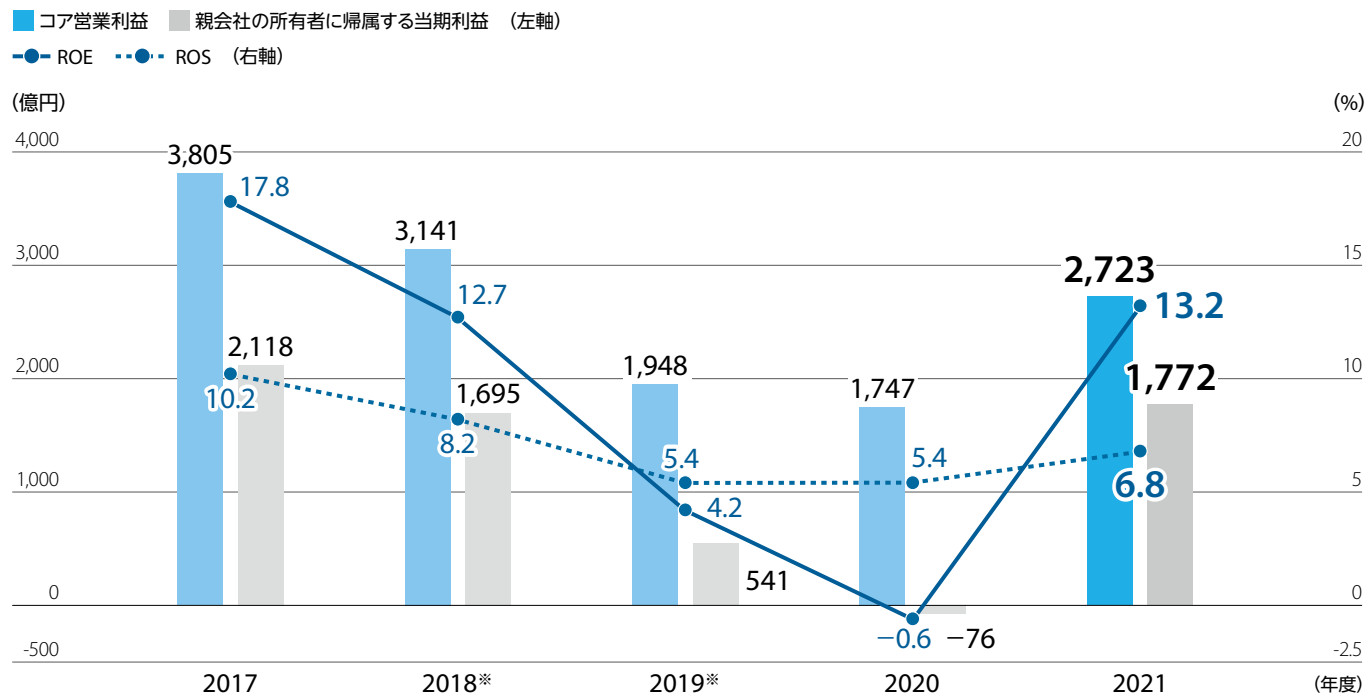
単位:百万円

単位:円

# 財務ハイライト

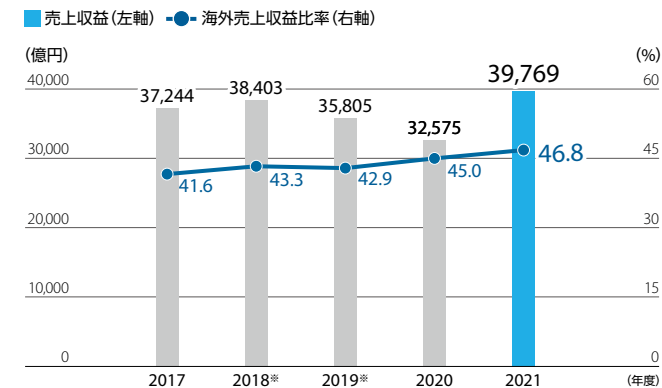
※ 非継続事業に係わる数値を控除しています

## 利益とROS、ROE



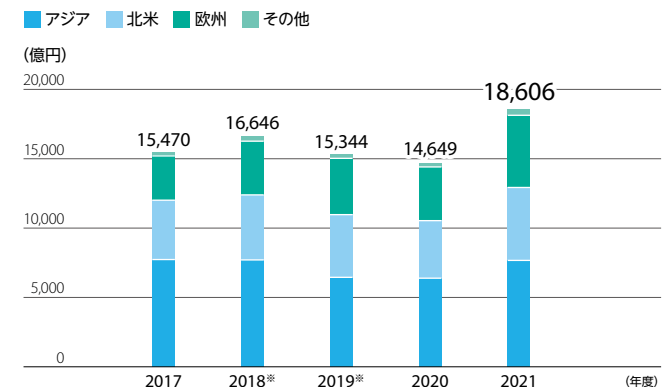
2017年度は素材分野の収益が拡大し、機能商品分野を中心に数量が伸長した結果、コア営業利益、親会社の所有者に帰属する当期利益のいずれも過去最高となりました。2018年度以降は、景気後退や米中貿易摩擦、新型コロナウイルス感染症による影響などの経済環境悪化に加え、ヘルスケア分野における仲裁手続き中のロイヤリティ収入非計上の影響などにより収益が悪化しました。2021年度は新型コロナウイルス感染症による影響から各国の経済活動に持ち直しの動きがみられる中で、国内外の需要が回復基調で推移しました。このような状況下、2021年度のコア営業利益は前期比976億円増(+55.9%)の2,723億円となり、ROSは6.8% (前期比+1.4ポイント)となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は、非経常項目において前期に計上したヘルスケア分野における減損損失が減少したことに加え、当期に結晶質アルミナ繊維事業の譲渡に関連する利益を計上したことなどにより前期比1,848億円増の1,772億円となりました。ROEは13.2% (前期比+13.8ポイント)となりました。

## 売上収益と海外売上収益比率



2021年度の売上収益は、需要の回復による販売数量の増加や、素材分野における原料価格上昇に伴う販売価格の上昇などにより、前期比7,194億円増(+22.1%)の3兆9,769億円で過去最高となりました。海外売上収益比率は、前期比+1.8ポイントの46.8%となりました。

## 海外地域別売上収益



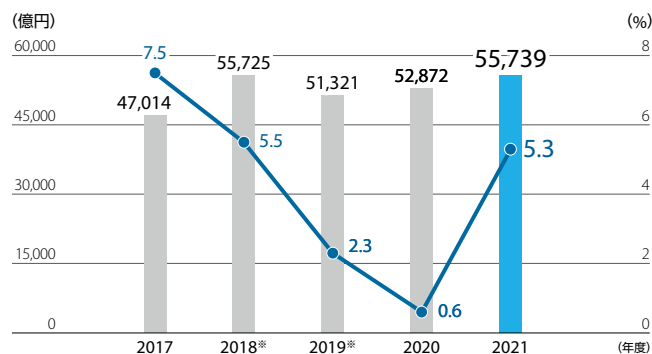
欧米、その他アジアにおいて、新型コロナウイルス感染症の影響から需要が回復基調で推移したことに加え、円安による換算差の影響などにより、前期比で増加しました。

## 財務ハイライト

※ 非継続事業に係わる数値を控除しています

### 資産合計とROA

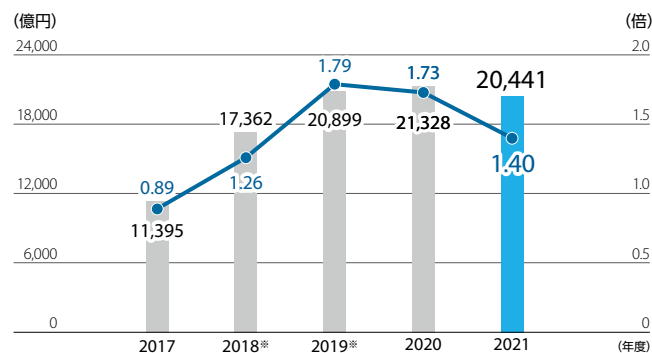
■ 資産合計 (左軸) ● ROA (右軸)



資産合計は5兆5,739億円となりました。円安の進行に伴う在外連結子会社の資産の円貨換算額の増加や、原料価格上昇などによる棚卸資産の増加および売上収益増加に伴う営業債権の増加などにより、前期比2,867億円増加しました。ROAは5.3%となり、前期比で+4.7ポイントの改善となりました。

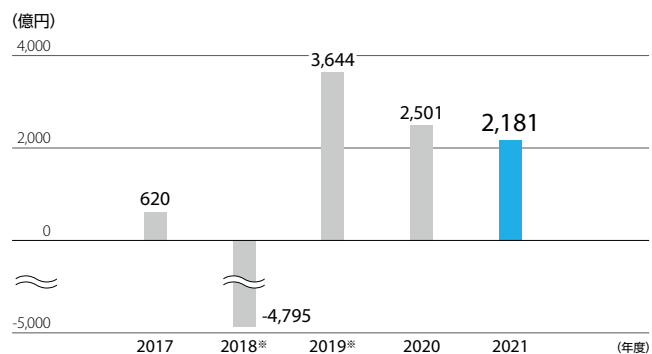
### ネット有利子負債とネットD/Eレシオ

■ ネット有利子負債 (左軸) ● ネットD/Eレシオ (右軸)



ネットD/Eレシオは有利子負債の返済や為替影響などにより前期比0.33減少し1.40となりました。コスト削減、利益成長、事業売却などによりキャッシュ・フローを拡大し、着実に有利子負債を削減することで、0.5～1.0倍への改善をめざしていきます。

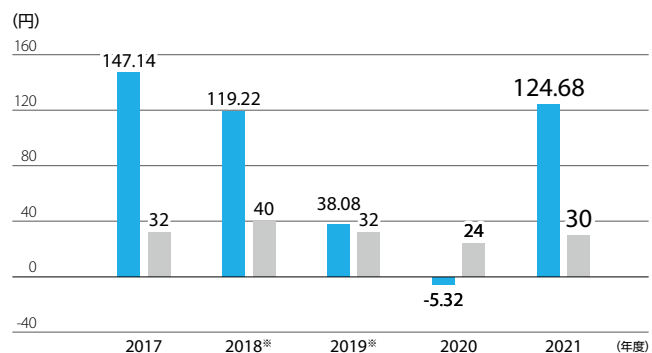
### フリー・キャッシュ・フロー(FCF)



営業活動によるCFは、運転資本の増加などがあったものの、税引前利益や減価償却費などにより3,469億円の収入となりました。投資活動によるCFは、事業譲渡などによる収入があったものの、固定資産の取得などにより1,288億円の支出となりました。結果、FCFは2,181億円の収入となりました。

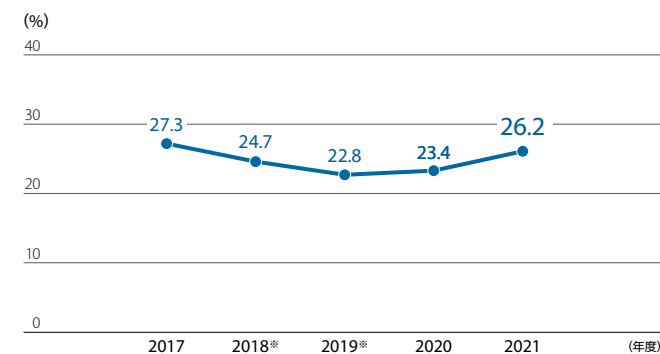
### 基本的1株当たり当期利益と1株当たり配当金

■ 基本的1株当たり当期利益 ● 1株当たり配当金



2021年度の基本的1株当たり当期利益は124.68円となりました。1株当たり配当金は、財務状況および今後の事業環境を総合的に勘案しています。2021年度は需要の回復などによりコア営業利益および親会社の所有者に帰属する当期利益が増加したことに伴い、前期比6円増の年間30円としました。

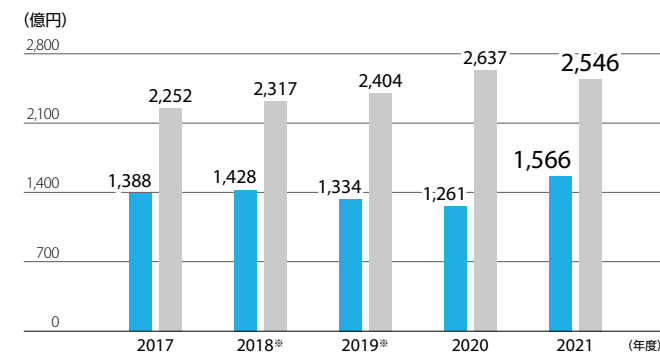
### 親会社の所有者に帰属する持分比率



親会社の所有者に帰属する持分は1兆4,581億円と、前期比2,218億円の増加となりました。親会社所有者帰属持分比率は26.2%と前期比+2.8ポイントとなりました。

### 研究開発費と設備投資

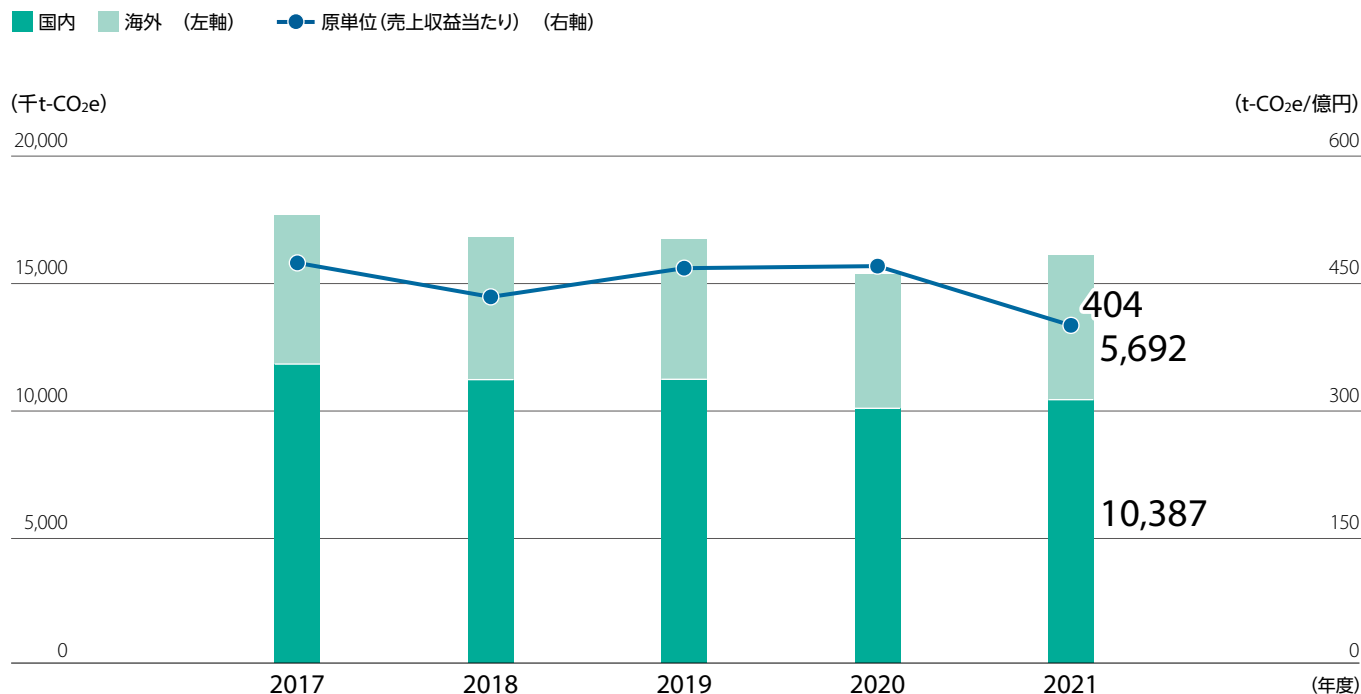
■ 研究開発費 ● 設備投資



2021年度の研究開発費は新型コロナウイルスワクチンなどの研究開発費の増加により前期比305億円増の1,566億円となりました。設備投資は前期比91億円減の2,546億円となりました。

# 非財務ハイライト

## 温室効果ガス(GHG)排出量※1



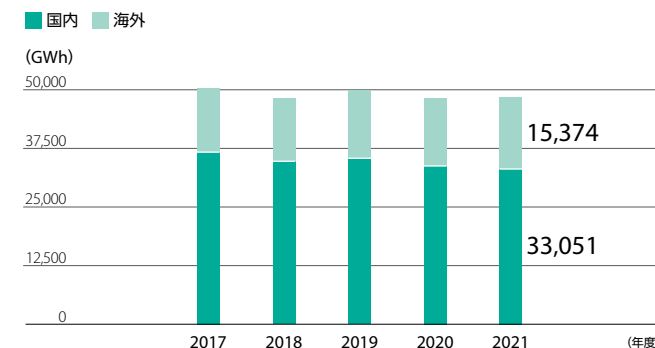
2021年度のGHG排出量 (Scope1+Scope2)は16,079千t-CO<sub>2</sub>eとなりました。

総排出量については新型コロナウイルス感染症による経済の落ち込みからの回復による工場の稼働率増加などの影響により、昨年より増加しましたが、売上も増加したため原単位は下がり404t-CO<sub>2</sub>e/億円となりました。

新経営方針「Forging the future 未来を拓く」では、GHG低減を重要な社会課題の一つと位置付けており、製品・サービスを通じた排出削減貢献に加え、自社における生産などの事業活動におけるGHG排出量の低減も今後一層の加速をするべく、検討・取り組みを進めています。

※1 2019年度データ以降は中長期経営戦略K30の活動範囲に合わせ見直したバウンダリに基づき集計しています。グラフに表示している2018年度以前のデータは見直したバウンダリのもとで再集計しています。2019年度以降は見直し後のバウンダリに基づき集計した値を対象に第三者保証を受けています。

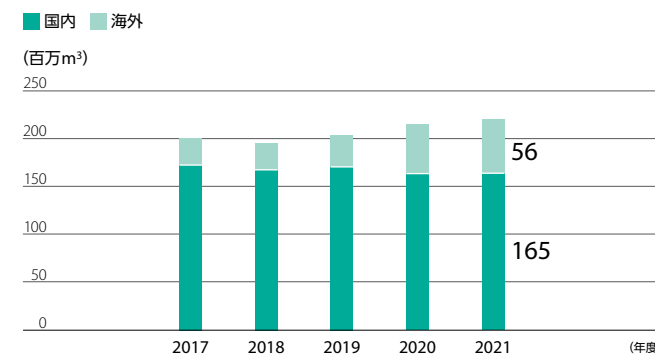
## エネルギー消費量※1



2021年度は新型コロナウイルス感染症による経済の落ち込みからの回復による工場の稼働率増加によりエネルギー使用量は増加しています。

省エネルギー活動の推進、プロセスの安定稼働などを通じた生産効率向上は、そのままGHG削減につながることから、新経営方針実現のための重要な取り組みと位置付け、引き続きエネルギー使用量の低減に取り組んでいきます。

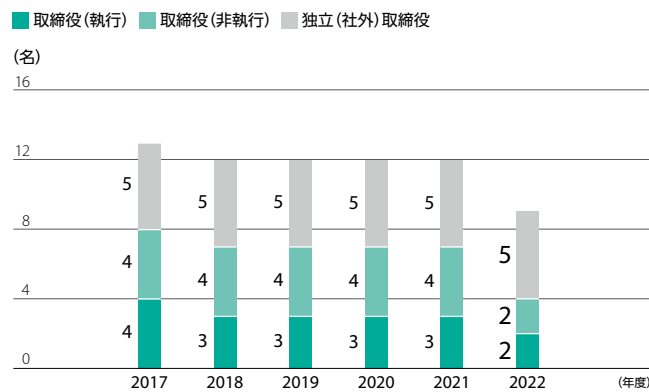
## 取水量(海水含まず)



2021年度は新型コロナウイルス感染症による経済の落ち込みからの回復による工場の稼働率増加により増加しましたが、水の効率的な利用の継続により、大きな増加とはならず昨年度とほぼ横ばいとなりました。新経営方針では、グローバルな水供給の不安定解消を重要な社会課題の一つと位置付けており、自社の水資源の活用が地域の大きな負荷とならないよう、引き続き水資源の有効利用、取水量削減の取り組みを推進してまいります。

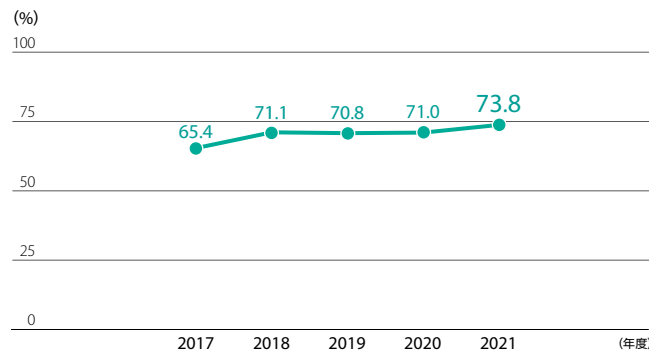
## 非財務ハイライト

### 取締役人数・社外取締役人数



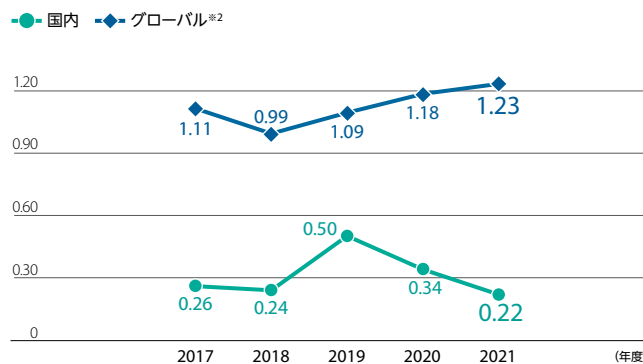
取締役一覧(▶ P.63~64)

### 有給休暇取得率※2



有給休暇取得率は、前年度並みとなりました。ニューノーマル時代の働き方を見ずえた業務改革に取り組み、引き続きワーク・ライフ・バランスの施策を強化していきます。

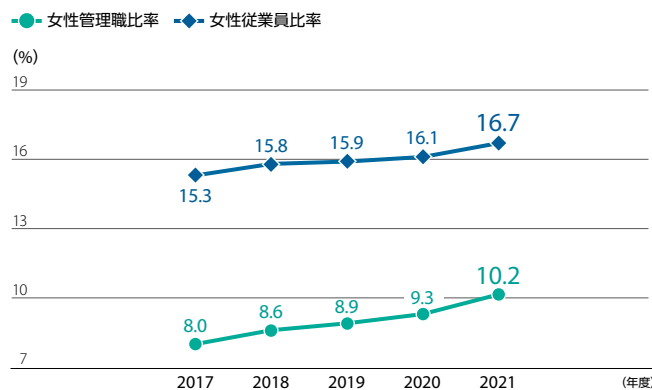
### 休業度数率



日本国内の休業度数率は0.22となり前年度より改善しました。一方、グローバルでは、日本国内に比べ、休業度数率が高い水準にあります。

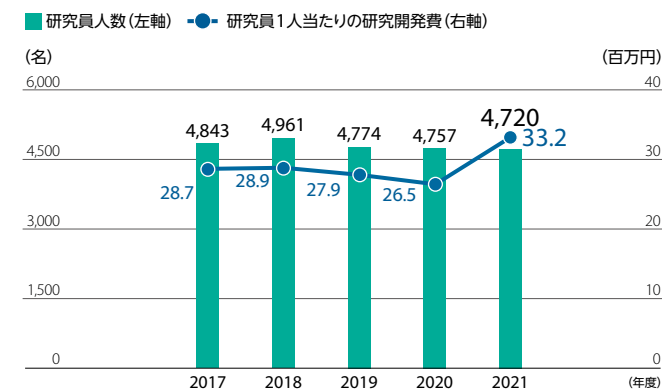
安全の基本行動や基本操作の徹底、リスクアセスメントなどの諸施策により、労働災害の防止に向けた取り組みを強化し、休業度数率の改善に努めていきます。

### 女性従業員比率・女性管理職比率※2



女性従業員比率は、前年度比0.6ポイント上昇の16.7%、女性管理職比率は前年度比0.9ポイント上昇の10.2%となりました。女性活躍推進に向け諸施策を推進しています。

### 研究員人数・研究員1人当たりの研究開発費



2021年度の研究員人数は前年度比37名減の4,720名、1人当たりの研究開発費は33.2百万円となりました。

※2 集計対象範囲(▶ P.108)

# 株主情報

## 株主還元方針

企業価値の向上を通じ、株主価値の向上をめざす

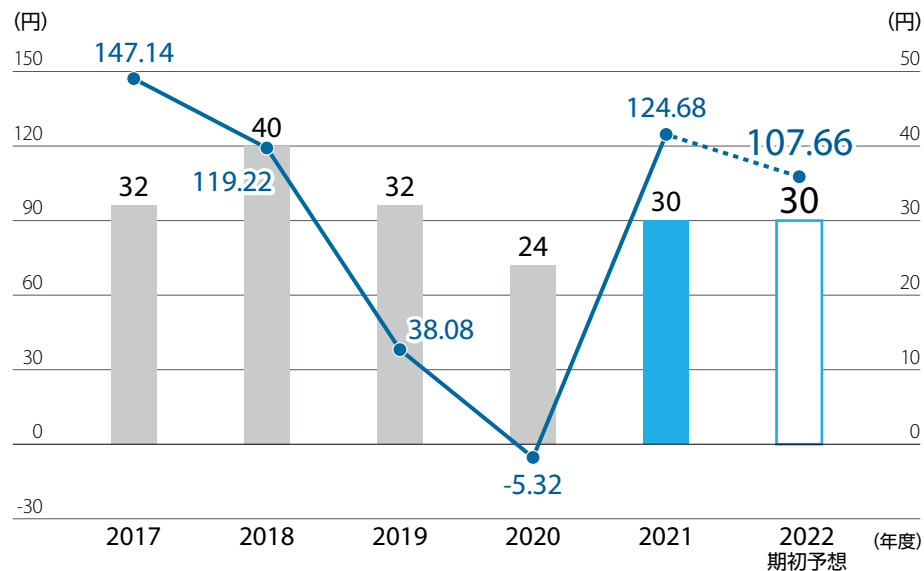
配当政策については、成長投資・財務体質の改善とのバランスを考慮

中期的な連結配当性向の目安を30%

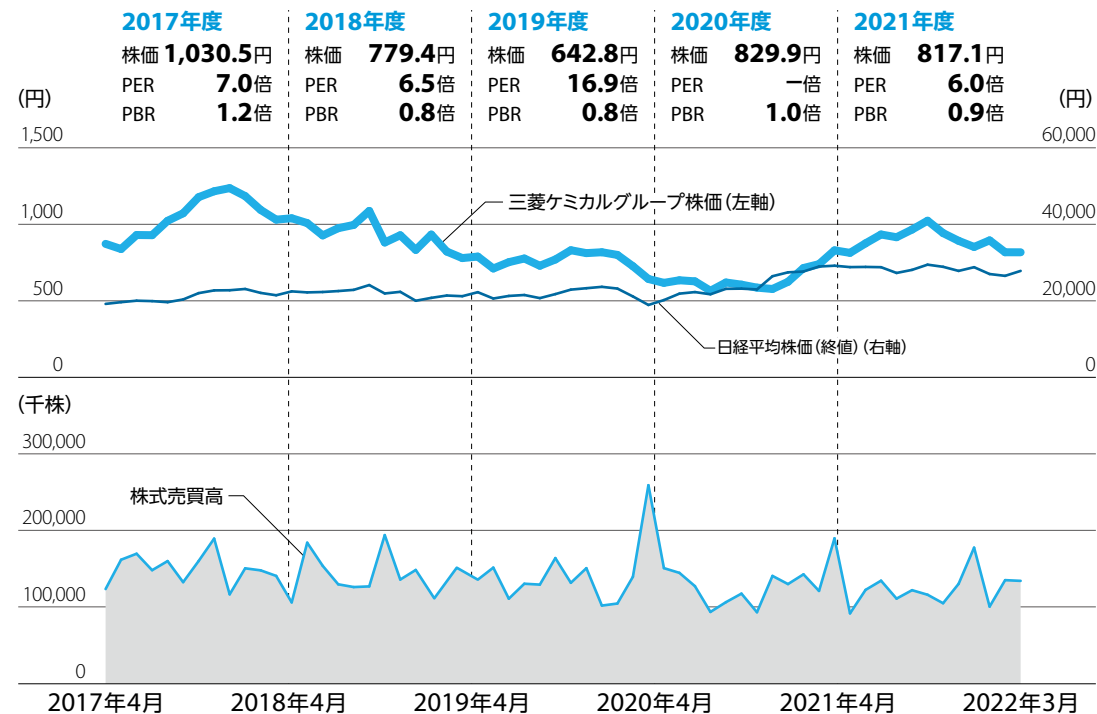
安定的な配当を実施

### 基本的1株当たり当期利益／1株当たり配当金

● 基本的1株当たり当期利益(左軸) ■ 1株当たり配当金(右軸)



### 株価／株式売買高



※ 株価：3月末時点  
 PER：3月末時点株価÷基本的1株当たり当期利益 PBR：3月末時点株価÷1株当たり親会社所有者帰属持分



## 株主情報

### 株式情報(2022年3月31日現在)

証券コード	4188(東証プライム市場※) ※ 2022年4月4日より
単元株式数	100株
会社が発行する株式の総数	6,000,000,000株
発行済株式総数	1,506,288,107株
株主総数	274,369名

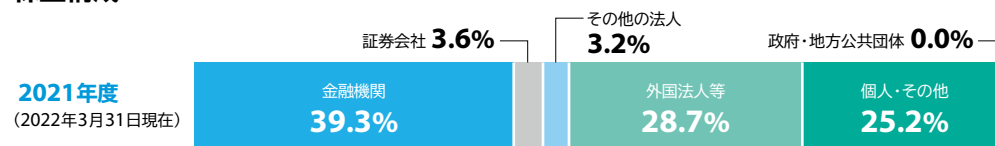
### 大株主 上位10社

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	229,624	16.1
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	122,749	8.6
株式会社日本カストディ銀行信託口	82,609	5.8
明治安田生命保険相互会社	64,389	4.5
日本生命保険相互会社	42,509	3.0
株式会社日本カストディ銀行信託口4	22,105	1.6
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	21,837	1.5
太陽生命保険株式会社	18,838	1.3
JPモルガン証券株式会社	17,859	1.3
JP MORGAN CHASE BANK 385781	16,592	1.2

(注) 1. 上記のほか、当社が自己株式として82,367千株を保有していますが、当該株式については、会社法第308条第2項の規定により議決権を有していません。

2. 出資比率は、自己株式(82,367千株)を控除して計算しています。

### 株主構成



### 2021年度 IR報告

当社は、株主、顧客をはじめとするステークホルダーの皆さまと、さまざまな機会を通じて、積極的かつ建設的に対話し、課題や目標を共有し、協働することをめざしています。

株主・投資家の皆さまとの対話においては、当社を信頼いただき、長期にわたって株式を保有していただけるよう、適切な情報開示に努めるとともに、積極的に対話を行い、それを企業活動に活かしていきます。

IRイベント	内容
<b>1 株主総会</b>	2022年6月24日開催  株主総会
説明会 (ラージミーティング)	計1回: 経営方針説明会(12月) ホームページで説明会音声 および発表資料公開(日・英)
トップマネジメントによる 投資家との対話	スモールミーティング(6月、12月)、 国内外機関投資家との個別面談
決算発表時の ネットカンファレンス	計4回: 四半期決算ごとに開催 ホームページで説明会音声および発表資料公開(日・英)
証券会社主催 カンファレンスへの参加	計14回: 主に海外機関投資家との個別面談
個別テーマの スモールミーティング	計1回: MMA事業(6月)
その他のIR活動	四半期決算発表後の取材対応他
<b>3 個人投資家向け</b>	個人投資家説明会 計4回(CEO/CFOによる説明会含む) 経営方針説明会 

# 連結財務諸表

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上収益	3,257,535	3,976,948
売上原価	△2,331,286	△2,862,224
売上総利益	926,249	1,114,724
販売費及び一般管理費	△752,693	△854,455
その他の営業収益	30,713	81,692
その他の営業費用	△172,391	△59,961
持分法による投資利益	15,640	21,194
営業利益	47,518	303,194
金融収益	8,252	9,368
金融費用	△22,862	△22,192
税引前利益	32,908	290,370
法人所得税	△10,186	△80,965
当期利益	22,722	209,405
当期利益(△損失)の帰属		
親会社の所有者	△7,557	177,162
非支配持分	30,279	32,243
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(△損失)(円)	△5.32	124.68
希薄化後1株当たり当期利益(△損失)(円)	△5.32	115.03

## 連結財務諸表

## 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期利益	22,722	209,405
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	26,675	4,471
確定給付制度の再測定	26,817	7,328
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△191	△6
純損益に振り替えられることのない項目合計	53,301	11,793
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	81,019	104,596
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	180	2,384
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	3,329	4,656
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	84,528	111,636
税引後その他の包括利益合計	137,829	123,429
当期包括利益	160,551	332,834
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	97,068	268,003
非支配持分	63,483	64,831

## 連結財務諸表

## 連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	349,577	245,789
営業債権	716,392	825,996
棚卸資産	576,473	745,248
その他の金融資産	47,818	51,085
その他の流動資産	83,462	106,556
小計	1,773,722	1,974,674
売却目的で保有する資産	23,812	11,442
流動資産合計	1,797,534	1,986,116
非流動資産		
有形固定資産	1,813,838	1,899,695
のれん	671,889	705,412
無形資産	455,317	448,805
持分法で会計処理されている投資	162,042	174,791
その他の金融資産	251,211	233,533
その他の非流動資産	68,051	60,923
繰延税金資産	67,346	64,596
非流動資産合計	3,489,694	3,587,755
資産合計	5,287,228	5,573,871

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	382,272	486,874
社債及び借入金	653,475	411,213
未払法人所得税	22,283	34,875
その他の金融負債	272,341	291,237
引当金	11,690	15,601
その他の流動負債	147,911	178,613
小計	1,489,972	1,418,413
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	2,534	880
流動負債合計	1,492,506	1,419,293
非流動負債		
社債及び借入金	1,696,029	1,748,756
その他の金融負債	118,300	112,554
退職給付に係る負債	112,272	103,941
引当金	27,398	22,673
その他の非流動負債	113,730	147,212
繰延税金負債	155,845	175,123
非流動負債合計	2,223,574	2,310,259
負債合計	3,716,080	3,729,552
資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	179,716	170,600
自己株式	△63,244	△62,870
利益剰余金	1,060,069	1,213,677
その他の資本の構成要素	9,798	86,670
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,236,339	1,458,077
非支配持分	334,809	386,242
資本合計	1,571,148	1,844,319
負債及び資本合計	5,287,228	5,573,871

## 連結財務諸表

## 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素					親会社の所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
					その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 純変動の 有効部分	合計			
2020年4月1日残高	50,000	176,715	△63,485	1,071,260	38,335	-	△102,773	170	△64,268	1,170,222	280,607	1,450,829
当期利益	-	-	-	△7,557	-	-	-	-	-	△7,557	30,279	22,722
その他の包括利益	-	-	-	-	22,523	26,255	55,696	151	104,625	104,625	33,204	137,829
当期包括利益	-	-	-	△7,557	22,523	26,255	55,696	151	104,625	97,068	63,483	160,551
自己株式の取得	-	-	△20	-	-	-	-	-	-	△20	-	△20
自己株式の処分	-	△198	261	-	-	-	-	-	-	63	-	63
配当	-	-	-	△34,091	-	-	-	-	-	△34,091	△11,049	△45,140
株式報酬取引	-	△13	-	-	-	-	-	-	-	△13	-	△13
支配継続子会社に対する持分変動	-	756	-	-	-	-	-	-	-	756	361	1,117
企業結合または事業分離	-	2,456	-	-	-	-	-	-	-	2,456	1,488	3,944
連結範囲の変動	-	-	-	51	-	-	-	-	-	51	△81	△30
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	30,406	△4,151	△26,255	-	-	△30,406	-	-	-
その他の資本の構成要素から非金融資産等への振替	-	-	-	-	-	-	-	△153	△153	△153	-	△153
所有者との取引額等合計	-	3,001	241	△3,634	△4,151	△26,255	-	△153	△30,559	△30,951	△9,281	△40,232
2021年3月31日残高	50,000	179,716	△63,244	1,060,069	56,707	-	△47,077	168	9,798	1,236,339	334,809	1,571,148

## 連結財務諸表

## 連結持分変動計算書

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素					親会社の所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
					その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 純変動の 有効部分	合計			
2021年4月1日残高	50,000	179,716	△63,244	1,060,069	56,707	—	△47,077	168	9,798	1,236,339	334,809	1,571,148
当期利益	—	—	—	177,162	—	—	—	—	—	177,162	32,243	209,405
その他の包括利益	—	—	—	—	1,063	7,155	80,395	2,228	90,841	90,841	32,588	123,429
当期包括利益	—	—	—	177,162	1,063	7,155	80,395	2,228	90,841	268,003	64,831	332,834
自己株式の取得	—	—	△31	—	—	—	—	—	—	△31	—	△31
自己株式の処分	—	△403	405	—	—	—	—	—	—	2	—	2
配当	—	—	—	△38,367	—	—	—	—	—	△38,367	△15,963	△54,330
株式報酬取引	—	533	—	—	—	—	—	—	—	533	—	533
新株予約権の失効	—	△1,106	—	823	—	—	—	—	—	△283	—	△283
支配継続子会社に対する持分変動	—	△8,140	—	—	—	—	—	—	—	△8,140	2,553	△5,587
企業結合または事業分離	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△9	△9
連結範囲の変動	—	—	—	21	—	—	—	—	—	21	21	42
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	13,969	△6,814	△7,155	—	—	△13,969	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△9,116	374	△23,554	△6,814	△7,155	—	—	△13,969	△46,265	△13,398	△59,663
2022年3月31日残高	50,000	170,600	△62,870	1,213,677	50,956	—	33,318	2,396	86,670	1,458,077	386,242	1,844,319

## 連結財務諸表

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	32,908	290,370
減価償却費及び償却費	243,793	251,469
持分法による投資損益(△は益)	△15,640	△21,194
受取利息及び受取配当金	△5,547	△5,875
支払利息	21,404	20,985
営業債権の増減額(△は増加)	△237	△88,721
棚卸資産の増減額(△は増加)	44,629	△152,599
営業債務の増減額(△は減少)	△27,240	86,511
退職給付に係る資産及び負債の増減額	446	9,222
その他	207,283	14,443
小計	501,799	404,611
利息の受取額	1,391	1,134
配当金の受取額	19,019	14,204
利息の支払額	△19,891	△20,250
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△35,185	△52,828
営業活動によるキャッシュ・フロー	467,133	346,871
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△246,410	△244,851
有形固定資産の売却による収入	15,843	24,707
無形資産の取得による支出	△10,606	△12,814
投資の取得による支出	△3,106	△4,070
投資の売却及び償還による収入	76,982	38,988
子会社の取得による支出	△28,677	△6,501
子会社の売却による収入	3,020	0
事業譲受による支出	△983	△700
事業譲渡による収入	1,747	81,901
定期預金の純増減額(△は増加)	5,708	476
その他	△30,528	△5,917
投資活動によるキャッシュ・フロー	△217,010	△128,781

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△115,453	△89,129
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	△3,000	△60,000
長期借入れによる収入	301,531	66,162
長期借入金の返済による支出	△171,789	△130,246
社債の発行による収入	69,640	94,636
社債の償還による支出	△55,000	△125,000
リース負債の返済による支出	△30,349	△32,349
自己株式の純増減額(△は増加)	△19	△27
配当金の支払額	△34,091	△38,367
非支配持分への配当金の支払額	△11,007	△15,810
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△98,779	△512
非支配持分からの払込みによる収入	4,404	1
非支配持分への払戻による支出	—	△5,600
その他	1,139	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△142,773	△336,283
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	13,094	14,276
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	120,444	△103,917
現金及び現金同等物の期首残高	228,211	349,577
売却目的で保有する資産への振替に伴う 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	49	△137
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	854	266
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	19	—
現金及び現金同等物の期末残高	349,577	245,789

# 非財務情報

## 環境性データ

☑ このアイコンのある指標は、2021年度を対象として、KPMGあずさサステナビリティ株式会社による保証を受けています。

### 集計対象範囲

主要4事業会社(三菱ケミカル、田辺三菱製薬、生命科学インスティテュート、日本酸素ホールディングス)およびその国内および海外のグループ会社を対象としています。

エネルギー消費・温室効果ガス(GHG)※1	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
☑ 温室効果ガス排出量 (Scope1+Scope2) (千t-CO <sub>2</sub> e) ※2	14,187	16,629 ※4	15,325	16,079
☑ Scope1	6,787	8,455	7,786	7,829
☑ Scope2	7,400	8,174	7,540	8,250
☑ Scope3※5	49,260	51,820	51,930	53,637
☑ エネルギー消費量 (GWh) ※3	39,126	49,110	47,335	48,425

環境影響	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
☑ NOx排出量 (千t)	7.54	8.28	7.94	7.91
☑ SOx排出量 (千t)	4.07	3.39	3.23	3.08
☑ COD (千t) ※6	1.84	1.80	1.68	1.70
☑ 全窒素排出量 (千t) ※6	5.64	5.67	4.87	4.85
☑ 全りん排出量 (千t) ※6	0.10	0.11	0.10	0.09

水使用	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
☑ 取水量 (百万m <sup>3</sup> ) (海水含まず)	189	204	216	222

※1 GHGプロトコルに基づき、他社へ販売した電力や蒸気を生産するためのエネルギー量およびCO<sub>2</sub>排出量は控除していません。2019年度以降は国内のジョイント・オペレーションのエネルギー消費量およびGHG排出量の1/2を含んでいます。

※2 国内の排出量は地球温暖化対策推進法の基礎排出係数を基本とし、供給会社固有の排出係数が不明の場合は代替値を用いて算定しています。同法での報告対象外のGHG排出量については化学反応バランスなどをもとにした算定ルールを個別に定めて算定しています。海外の排出量については、Scope1排出量は地球温暖化対策推進法を用いて、Scope2排出量は供給会社固有の排出係数もしくはIEA公表の国別排出係数を使用して算定しています。

※3 燃料の単位発熱量は省エネルギー法を使用して、高位発熱量で表記しています。

※4 2019年度は中長期経営基本戦略「KAITEKI Vision 30」のバウンダリを拡張することに伴い、ジョイント・オペレーション企業1社を加えた他に、過年度の買取によるバウンダリ拡張による分があり、Scope1+Scope2の合計排出量は、2018年度比2,442千t-CO<sub>2</sub>e増の16,629千t-CO<sub>2</sub>eでしたが、この影響を除く排出量は2018年度比54千t-CO<sub>2</sub>eの削減でした。

※5 Scope3の算定方法は三菱ケミカルグループ(株)ウェブサイトに掲載している非財務データ集のP3をご覧ください。

※6 COD、全窒素排出量、全りん排出量：河川・湖沼・海域への排出量の合計。下水道および社外排水処理場への排出量は含んでいません。



## 非財務情報

### 社会性データ

このアイコンのある指標は、2021年度を対象として、KPMGあずさサステナビリティ株式会社による保証を受けています。

従業員構成(三菱ケミカルグループ)	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
連結従業員数(名)	72,020	69,609	69,607	69,784
地域別従業員数(名) 日本	43,709	40,732	40,774	40,289
日本以外	28,311	28,877	28,833	29,495

#### 集計期間

各年度の4月1日～3月31日、または3月31日時点

#### 集計対象範囲

三菱ケミカル、田辺三菱製薬、生命科学インスティテュート、太陽日酸の4事業会社に原籍を有する従業員(出向者を含み、出向受け入れ者及び有期雇用労働者を除く)としています。

ダイバーシティ/ワーク・ライフ・バランス/労働安全	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
<input checked="" type="checkbox"/> 従業員数(名)	22,064	23,116	23,147	22,739
<input checked="" type="checkbox"/> 男女別従業員数(名) 男性	18,578	19,444	19,429	18,934
<input checked="" type="checkbox"/> 女性	3,486	3,672	3,718	3,805
<input checked="" type="checkbox"/> 女性従業員比率(%)	15.8	15.9	16.1	16.7
<input checked="" type="checkbox"/> 女性管理職比率(%) <sup>※7</sup>	8.6	8.9	9.3	10.2
<input checked="" type="checkbox"/> 有給休暇取得率(%) <sup>※8</sup>	71.1	70.8	71.0	73.8
<input checked="" type="checkbox"/> 休業度数率 <sup>※9 ※10</sup>	0.99	1.09	1.18	1.23

※7 係長級以上従業員に占める女性従業員比率

※8 報告年度における新規付与日数を分母、取得日数を分子として算定しています。分母は前年度からの繰り越し日数を含みません。

※9 集計対象範囲: 2018年度より4事業会社グループの国内および海外の現業部門を有する会社を対象としています。2020年度からは田辺三菱製薬の国内に所在する本社・支店・営業所に所属する人員を、休業度数率算定の対象に加えています。

※10 休業度数率: 100万のべ労働時間当たりの休業災害による死傷患者数

## 独立した第三者保証報告書

2022年10月19日


三菱ケミカルグループ株式会社

代表執行役社長 ジョンマーク・ギルソン 殿

KPMG あずさサステナビリティ株式会社

東京都千代田区大手町一丁目9番7号

代表取締役 齋藤 和彦 ㊞

当社は、三菱ケミカルグループ株式会社(以下、「会社」という。)からの委嘱に基づき、会社が作成した KAITEKI REPORT 2022(以下、「KAITEKI レポート」という。)に記載されている2021年4月1日から2022年3月31日までを対象とした  マークの付されている環境・社会パフォーマンス指標(以下、「指標」という。)に対して限定的保証業務を実施した。

### 会社の責任

会社が定めた指標の算定・報告規準(以下、「会社の定める規準」という。KAITEKI レポートに記載。)に従って指標を算定し、表示する責任は会社にある。

### 当社の責任

当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準 (ISAE) 3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及び ISAE3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主として KAITEKI レポート上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- KAITEKI レポートの作成・開示方針についての質問及び会社の定める規準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める規準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した田辺三菱製薬工場株式会社吉富工場および株式会社エーピーアイコーポレーション吉富事業所における現地往査
- 指標の表示の妥当性に関する検討

### 結論

上述の保証手続の結果、KAITEKI レポートに記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める規準に従って算定され、表示されていないと認められる事項は発見されなかった。

### 当社の独立性と品質管理

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性及びその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質管理基準第 1 号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

以上

※上記は保証報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社及び KPMG あずさサステナビリティ株式会社がそれぞれ別途保管しています。